

平成24年度
宮崎県の財務書類（総務省方式改訂モデル）

宮 崎 県

目 次

1	作成方法について	・・・	1
2	普通会計財務書類	・・・	1
	(1) 貸借対照表	・・・	1
	(2) 行政コスト計算書	・・・	6
	(3) 純資産変動計算書	・・・	8
	(4) 資金収支計算書	・・・	8
	【普通会計財務諸表】	・・・	11
3	県全体の財務書類	・・・	15
	(1) 貸借対照表	・・・	15
	(2) 行政コスト計算書	・・・	17
	(3) 純資産変動計算書	・・・	18
	(4) 資金収支計算書	・・・	18
	【県全体の財務諸表】	・・・	20
4	連結財務書類	・・・	24
	(1) 貸借対照表	・・・	25
	(2) 行政コスト計算書	・・・	26
	(3) 純資産変動計算書	・・・	27
	(4) 資金収支計算書	・・・	27
	【連結財務諸表】	・・・	29

1 作成方法について

宮崎県では、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成しています。

2 普通会計財務書類

普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されています。

対象年度は、平成24年度で、平成25年3月31日を作成の基準日としており、出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(1) 貸借対照表

貸借対象表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかわれているか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」とは、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」とは、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源などが計上されます。

なお、平成24年度末における貸借対照表は次のとおりです。

<貸借対照表> (平成25年3月31日現在)

単位:億円

借方	金額	貸方	金額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	29,213	(1) 地方債	9,589
(2) 売却可能資産	2	(2) 長期未払金	47
公共資産合計	29,215	(3) 退職手当引当金	1,405
		(4) 損失補償等引当金	124
2 投資等		固定負債合計	11,164
(1) 投資及び出資金	299	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,714	(1) 翌年度償還予定地方債	944
(3) 基金等	532	(2) 短期借入金	
(4) 長期延滞債権	26	(3) 未払金	5
(5) 回収不能見込額	△ 9	(4) 翌年度支払予定退職手当	131
投資等合計	2,562	(5) 賞与引当金	79
3 流動資産		流動負債合計	1,159
(1) 現金預金	688	負債合計	12,323
(2) 未収金	7	[純資産の部]	
流動資産合計	695	純資産合計	20,149
資産合計	32,472	負債・純資産合計	32,472

① 資産の部

資産の合計は3兆2,472億円で、その内訳は、公共資産が2兆9,215億円、投資等が2,562億円、流動資産が695億円となっています。

ア 公共資産

有形固定資産は、2兆9,213億円で、その内訳は下表のとおりです。

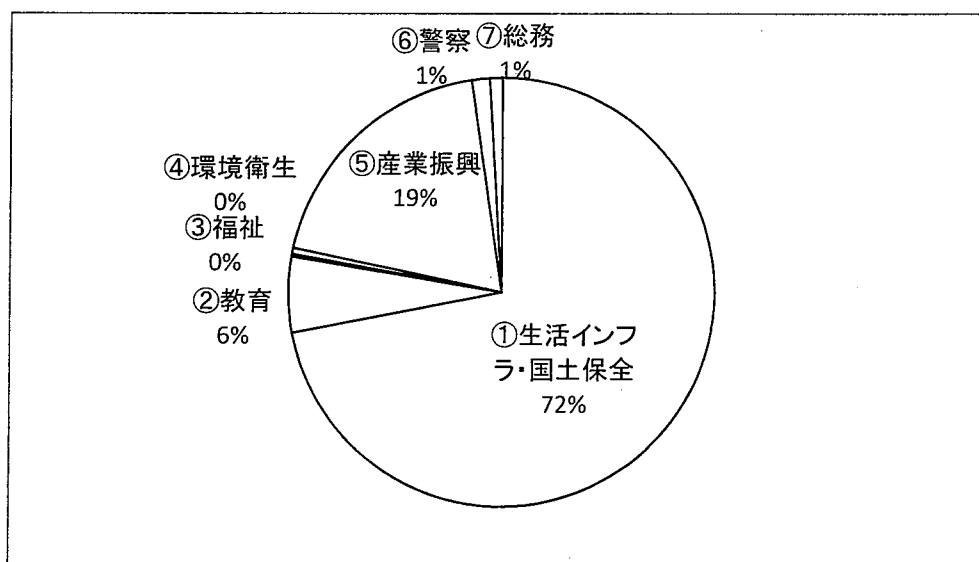
構成比をみると、生活インフラ・国土保全（道路や河川の整備など）が全体の72%を占めており、続いて産業振興（農業農村整備や林道整備など）が19%を占めています。

また、平成25年度以降に売却を予定している財産を売却可能資産として2億円を計上しています。

<有形固定資産>

単位:億円

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,017	72%
②教育	1,667	6%
③福祉	57	0%
④環境衛生	132	0%
⑤産業振興	5,649	19%
⑥警察	408	1%
⑦総務	284	1%
合計	29,213	100%



イ 投資等

(7) 投資及び出資金

平成24年度末における投資及び出資金の残高から評価差額を除いた額を投資及び出資金として299億円計上しています。

なお、連結対象団体への投資及び出資金のうち、7億円を投資損失引当金として計上しています。

(イ) 貸付金

平成24年度末における貸付金の残高から未収金を除いた額を貸付金として1,714億円計上しています。

(ウ) 基金等

平成24年度末における積立基金の残高を基金等として532億円計上しています。基金等には、県有施設維持整備基金92億円、森林整備加速化・林業再生基金90億円などがあります。

なお、財政調整基金及び減債基金は、流動資産の現金預金に別途計上しています。

(イ) 長期延滞債権

県税などの未収金のうち、平成23年度以前に発生したもので平成24年度末時点での収入未済額を長期延滞債権として26億円計上しています。

(オ) 回収不能見込額

上記(イ)の長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を過去5年間の不納欠損額の実績を基に算出し、回収不能見込額として9億円計上しています。

② 負債の部

負債の合計は1兆2,323億円で、その内訳は、固定負債が1兆1,164億円、流動負債が1,159億円となっています。

ア 固定負債

(7) 地方債

平成24年度末地方債残高のうち平成25年度償還予定額を除いた額を地方債として9,589億円計上しています。

なお、平成25年度償還予定額は流動負債の翌年度償還予定地方債に計上しています。

(イ) 長期未払金

債務負担行為を設定しているもののうち、既に物件の引渡しを終えているものから翌年度支払予定額を除いたものを長期未払金として47億円計上しています。

(ウ) 退職手当引当金

平成24年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として1,405億円計上しています。

(エ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する将来負担見込額を損失補償等引当金として124億円計上しています。

イ 流動負債

(7) 翌年度償還予定地方債

平成25年度に償還予定の地方債を翌年度償還予定地方債として944億円計上しています。

(イ) 未払金

債務負担行為を設定し、かつ既に物件の引渡しを終えているもののうち、翌年度支払予定額を未払金として5億円計上しています。

(ウ) 翌年度支払予定退職手当

平成25年度に支払予定の退職手当131億円を計上しています。

(エ) 賞与引当金

平成25年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち平成24年12月から平成25年3月までの4ヶ月相当分を賞与引当金として79億円計上しています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆2,472億円と負債の部の合計1兆2,323億円との差額を純資産の部として2兆149億円計上しています。

ア 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産や貸付金などの資産形成に充てられた国庫支出金の累計額を公共資産等整備国庫補助金等として9,989億円計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産や貸付金などの資産形成に充てられた一般財源等の累計額を公共資産等整備一般財源等として1兆6,567億円計上しています。

ウ その他一般財源等

純資産の部から上記ア、イ及び資産評価差額等を除いた額をその他一般財源等として△6,317億円計上しています。

なお、その他一般財源等の額がマイナスとなっているのは、将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,322億円で、その内訳は次表のとおりです。

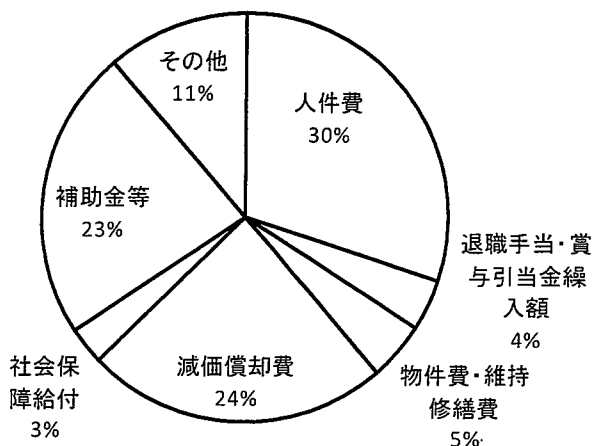
性質別でみると人件費が30%と最も高く、続いて減価償却費が24%となっています。

また、目的別にみると、教育が26%と最も高く、続いて生活インフラ・国土保全及び福祉が18%となっています。

<性質別コスト>

単位:億円

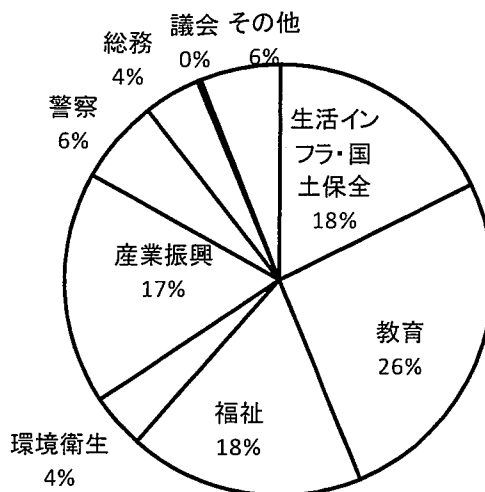
区分	計上額	構成比
人件費	1,297	30%
退職手当・賞与引当金繰入額	175	4%
物件費・維持修繕費	201	5%
減価償却費	1,037	24%
社会保障給付	129	3%
補助金等	995	23%
その他	488	11%
合計	4,322	100%



<目的別コスト>

単位:億円

区分	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	765	18%
教育	1,128	26%
福祉	765	18%
環境衛生	178	4%
産業振興	755	17%
警察	273	6%
総務	184	4%
議会	12	0%
その他	263	6%
合計	4,322	100%



② 経常行政収益

経常行政収益の総額は122億円で、その内訳は使用料・手数料が79億円、分担金・負担金・寄附金が44億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,199億円で、この額が資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国庫支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

なお、平成24年度末において、純資産は2兆149億円で、期間中に310億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書の概要>

	単位:億円 金額
期首純資産残高	20,459
純経常行政コスト	△ 4,199
一般財源	3,112
補助金等受入	808
その他	△ 32
期末純資産残高	20,149

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

資金収支計算書においては「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

なお、平成24年度末の歳計現金残高は132億円で平成23年度末の104億円から28億円増加しています。

① 経常的収支

経常的収支額は1,204億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で3,000億円で、主なものは、人件費1,473億円、補助金等995億円です。

収入は、全体で4,204億円で、主なものは、地方交付税1,893億円、地方税946億円です。

[経常的収支]

	単位:億円 金額
経常的収支額	1,204
人件費	1,473
物件費	163
社会保障給付	129
補助金等	995
その他	241
支出合計	3,000
地方税	946
地方交付税	1,893
国庫補助金等	370
地方債発行額	412
基金取崩額	239
その他	345
収入合計	4,204

② 公共資産整備収支

公共資産整備収支額は△227億円で、その内訳は次表のとおりです。

支出は、全体で978億円で、主なものは、公共資産整備支出693億円、公共資産整備補助金等支出272億円です。

収入は、全体で751億円で、主なものは、国庫補助金等328億円、地方債発行額340億円です。

なお、収支額が227億円のマイナスとなっておりますが、不足分は経常的収支額によりまかなわれています。

[公共資産整備収支]

	単位:億円 金額
公共資産整備収支額	△ 227
公共資産整備支出	693
公共資産整備補助金等支出	272
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13
支出合計	978
国庫補助金等	328
地方債発行額	340
基金取崩額	47
その他	37
収入合計	751

③ 投資・財務的収支

投資・財務的収支額は△ 9 4 9 億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で1, 5 2 3 億円で、主なものは、地方債償還額 8 1 0 億円、貸付金 4 3 4 億円です。

収入は、全体で 5 7 4 億円で、主なものは、貸付金回収額 4 3 4 億円、国庫補助金等 1 1 0 億円です。

なお、収支額が 9 4 9 億円のマイナスとなっていますが、不足分は経常的収支額によりまかなわれています。

[投資・財務的収支]

	単位:億円 金額
投資・財務的収支額	△ 949
投資及び出資金	
貸付金	434
基金積立額	252
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	27
地方債償還額	810
支出合計	1,523
国庫補助金等	110
貸付金回収額	434
基金取崩額	19
地方債発行額	0
その他	11
収入合計	574

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	958,885,651
①生活インフラ・国土保全	2,101,683,698	(2) 長期未払金	
②教育	166,658,941	①物件の購入等	4,671,001
③福祉	5,654,122	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	13,207,641	③その他	0
⑤産業振興	564,858,687	長期未払金計	4,671,001
⑥警察	40,828,459	(3) 退職手当引当金	140,483,453
⑦総務	28,370,805	(4) 損失補償等引当金	12,357,611
有形固定資産合計	2,921,262,353	固定負債合計	1,116,397,716
(2) 売却可能資産	214,448		
公共資産合計	2,921,476,801	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	94,377,837
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	30,517,247	(3) 未払金	532,385
②投資損失引当金	△ 653,126	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,054,015
投資及び出資金計	29,864,121	(5) 賞与引当金	7,943,296
(2) 貸付金	171,431,974	流動負債合計	115,907,533
(3) 基金等		負債合計	1,232,305,249
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	52,918,949	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	998,865,123
④その他定額運用基金	300,000	2 公共資産等整備一般財源等	1,656,670,892
基金等計	53,218,949	3 その他一般財源等	△ 631,725,472
(4) 長期延滞債権	2,607,006	4 資産評価差額等	△ 8,936,350
(5) 回収不能見込額	△ 883,391	純資産合計	2,014,874,193
投資等合計	256,238,659		
3 流動資産		負債・純資産合計	3,247,179,442
(1) 現金預金			
①財政調整基金	11,692,047		
②減債基金	43,873,852		
③歳計現金	13,231,384		
現金預金計	68,797,283		
(2) 未収金			
①地方税	822,559		
②その他	48,908		
③回収不能見込額	△ 204,768		
未収金計	666,699		
流動資産合計	69,463,982		
資 産 合 計	3,247,179,442		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	268,051,539千円
②教育	7,390,347千円
③福祉	14,296,651千円
④環境衛生	7,827,517千円
⑤産業振興	285,009,583千円
⑥警察	12,865千円
⑦総務	8,254,591千円
計	590,843,093千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	158,819,555千円
②地方債	69,540,307千円
③一般財源等	362,463,231千円
計	590,843,093千円
①物件の購入等	38,456,564千円
②債務保証又は損失補償	12,092,916千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	21,307,904千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち637,184,903千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	1,272,355,143千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,053,658,467千円
債務負担行為支出予定額	28,398,170千円
公営事業地方債負担見込額	24,403,427千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円
退職手当負担見込額	153,537,468千円
第三セクター等債務負担見込額	12,357,611千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	853,931,344千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	75,369,362千円
地方債償還額等充当繰入見込額	132,793,436千円
地方債償還額等充当交付税見込額	645,768,546千円
[差引] 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	418,423,799千円

※5 有形固定資産のうち、土地は554,192,825千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,087,637,918千円です。

行政コスト計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	128,734,867	30.0%	5,984,791	83,300,048	2,782,395	3,323,919	10,550,011	17,325,827	5,779,577	688,299			
	9,527,700	2.2%	342,044	6,211,108	207,704	247,720	745,066	1,291,956	430,652	51,450			
	7,943,297	1.8%	285,164	5,178,235	173,164	206,526	621,166	1,077,111	359,037	42,894			
小計	147,205,864	34.1%	6,611,999	94,689,391	3,163,263	3,778,165	11,916,243	19,694,894	6,569,266	782,643			0
(1) 物件費	16,262,730	3.8%	380,544	5,067,747	826,099	1,003,155	3,218,689	2,630,710	3,005,025	127,753			3,008
(2) 維持補修費	3,795,950	0.9%	1,437,563	133,325	18,143	100,248	213,410	1,115,697	775,034	2,550			
(3) 減価償却費	103,731,876	24.0%	54,361,046	4,656,188	532,737	984,935	38,746,026	2,781,501	1,660,975	8,468			
小計	123,790,556	28.6%	56,179,153	9,857,260	1,376,979	2,088,338	42,178,125	6,527,908	5,441,034	138,751			3,008
(1) 社会保障給付	12,879,434	3.0%		148,843	10,721,044	2,009,547							
(2) 補助金等	99,485,873	23.0%	475,627	8,062,108	59,662,184	2,571,359	8,989,280	972,063	6,318,965	230,280			12,204,007
(3) 他会計等への支出額	7,453,364	1.7%	838,500	0	0	6,327,800	287,064	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	27,164,862	6.3%	12,361,056	77,807	1,557,482	990,081	12,079,996	0	98,440	0			0
小計	146,983,533	34.0%	13,675,183	8,288,758	71,940,710	11,898,787	21,356,340	972,063	6,417,405	230,280			12,204,007
(1) 支払利息	14,095,889	3.3%									14,095,889		
(2) 回収不能見込計上額	31,637	0.0%									31,637		
(3) その他行政コスト	68,230	0.0%	0	0	0	0	0	68,230	0	0			0
小計	14,195,756	3.3%	0	0	0	0	0	68,230	0	0	14,095,889		31,637
経常行政コスト a	432,175,709		76,466,335	112,835,409	76,480,952	17,765,290	75,450,708	27,263,095	18,427,705	1,151,674	14,095,889	31,637	12,207,015
(構成比率)			17.7%	26.1%	17.7%	4.1%	17.5%	6.3%	4.3%	0.3%	3.3%	0.0%	2.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料	7,862,091		4,448,471	476,221	392,632	1,039,969	140,990	1,288,390	75,418	0			
2 分担金・負担金・寄附金	4,387,732		1,388,104	0	141,676	6,333	2,825,620	0	25,999	0			
経常収益合計	12,249,823		5,836,575	476,221	534,308	1,046,302	2,966,610	1,288,390	101,417	0	0		0
(b+c)			7.6%	0.4%	0.7%	5.9%	3.9%	4.7%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a	2.8%												
(差引)純経常行政コスト a-d	419,925,886		70,629,760	112,359,188	75,946,644	16,718,988	72,484,098	25,974,705	18,326,288	1,151,674	14,095,889	31,637	12,207,015

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,045,924,045	1,001,110,047	1,653,333,333		△ 599,582,985	△ 8,936,350
純経常行政コスト	△ 419,925,886				△ 419,925,886	
一般財源						
地方税	94,660,042				94,660,042	
地方交付税	189,251,129				189,251,129	
その他行政コスト充当財源	27,332,475				27,332,475	
補助金等受入	80,819,596	38,187,861			42,631,735	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,765,860				△ 2,765,860	
債務保証損失、損失補償	△ 421,348				△ 421,348	
科目振替						
公共資産整備への財源投入				10,886,584	△ 10,886,584	
公共資産処分による財源増		△ 216,510	△ 199,809		416,319	
貸付金・出資金等への財源投入			57,615,197		△ 57,615,197	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,585,253	△ 62,679,844		68,265,097	
減価償却による財源増		△ 34,631,022	△ 69,100,854		103,731,876	
地方償還に伴う財源振替			66,816,285		△ 66,816,285	
資産評価替えによる変動額	0					
その他	0					0
期末純資産残高	2,014,874,193	998,865,123	1,656,670,892		△ 631,725,472	△ 8,936,350

資金収支計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	147,313,719
物件費	16,262,730
社会保障給付	12,879,434
補助金等	99,485,873
支払利息	14,095,889
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,449,200
その他支出	6,561,810
支出合計	300,048,655
地方税	94,553,560
地方交付税	189,251,129
国県補助金等	37,027,206
使用料・手数料	7,758,958
分担金・負担金・寄附金	2,175,945
諸収入	6,464,861
地方債発行額	41,153,117
基金取崩額	23,930,413
その他収入	18,129,324
収入合計	420,444,513
経常的収支額	120,395,858

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	69,276,087
公共資産整備補助金等支出	27,164,862
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,315,432
支出合計	97,756,381
国県補助金等	32,772,574
地方債発行額	33,953,236
基金取崩額	4,680,914
その他収入	3,674,532
収入合計	75,081,256
公共資産整備収支額	△ 22,675,125

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	43,446,171
基金積立額	25,219,280
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,688,732
地方債償還額	80,975,347
支出合計	152,329,530
国県補助金等	11,019,816
貸付金回収額	43,388,957
基金取崩額	1,872,957
地方債発行額	30,438
公共資産等売却収入	1,011,239
その他収入	123,732
収入合計	57,447,139
投資・財務的収支額	△ 94,882,391

当年度歳計現金増減額	2,838,342
期首歳計現金残高	10,393,042
期末歳計現金残高	13,231,384

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は100,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,373千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	563,365,950
繰越金	△ 10,393,042
地方債発行額	△ 75,136,791
財政調整基金等取崩額	△ 11,236,528
支出総額	△ 550,134,566
地方債償還額	95,071,236
財政調整基金等積立額	10,307,012
基礎的財政収支	<u>21,843,271</u>

3 県全体の財務書類

県全体の財務書類とは、普通会計に下表の公営事業会計（8会計）を加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

<公営事業会計一覧>

宮崎県立病院事業会計
宮崎県公営企業会計(電気事業)
宮崎県公営企業会計(工業用水道事業)
宮崎県公営企業会計(地域振興事業)
宮崎県一般会計(下水道事業)
宮崎県営国民宿舎特別会計
宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
宮崎県港湾整備事業特別会計(宅地造成事業を含む。)

(1) 貸借対照表

平成24年度末における県全体の貸借対照表は、次のとおりです。

<貸借対照表> (平成25年3月31日現在)

単位:億円

	普通会計 A	公営事業会計 B	計 A+B=C	純計 D	連単倍率 D/A
[資産の部]					
1 公共資産	29,215	852	30,067	30,067	1.03
2 投資等	2,562	136	2,698	2,531	0.99
3 流動資産	695	337	1,032	1,029	1.48
4 繰延勘定		11	11	11	
資 産 合 計	32,472	1,336	33,808	33,638	1.04
[負債の部]					
1 固定負債	11,164	461	11,625	11,582	1.04
2 流動負債	1,159	155	1,314	1,312	1.13
負 債 合 計	12,323	616	12,939	12,893	1.05
[純資産の部]					
純 資 産 合 計	20,149	720	20,869	20,744	1.03

① 資産の部

資産の合計は3兆3,638億円で、その内訳は、公共資産が3兆67億円、投資等が2,531億円、流動資産が1,029億円等となっています。

ア 公共資産

有形固定資産は、3兆55億円で、その内訳は下表のとおりです。

なお、構成比は、生活インフラ・国土保全が全体の7.1%、産業振興が19%となっており、普通会計と大きな差異はありません。

<有形固定資産>

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,443	71%
②教育	1,667	6%
③福祉	57	0%
④環境衛生	489	2%
⑤産業振興	5,708	19%
⑥警察	408	1%
⑦総務	284	1%
合計	30,055	100%

イ 投資等

投資等の総額は2,531億円で、連単倍率は0.99と1よりも小さくなっています。これは、普通会計と公営事業会計とを一つの行政サービス実施主体とみなしているため、普通会計が公営事業会計に貸付を行った場合等に相殺処理を行っているためです。

② 負債の部

負債の合計は1兆2,893億円で、その内訳は、固定負債が1兆1,582億円、流動負債が1,312億円となっています。

③ 純資産の部

資産の部の合計 3兆3,638億円と負債の部の合計 1兆2,893億円との差額を純資産の部として 2兆744億円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は 4,578億円で、その内訳は下表のとおりです。

[性質別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
人件費	1,421	31%
退職手当・賞与引当金繰入額	193	4%
物件費・維持修繕費	336	7%
減価償却費	1,079	24%
社会保障給付	129	3%
補助金等	995	22%
その他	426	9%
合計	4,578	100%

[目的別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	802	18%
教育	1,128	25%
福祉	765	17%
環境衛生	384	8%
産業振興	757	17%
警察	273	6%
総務	184	4%
議会	12	0%
その他	274	6%
合計	4,578	100%

② 経常収益

経常収益の総額は 403億円で、その内訳は使用料・手数料が 79億円、分担金・負担金・寄附金が 44億円、事業収益等が 280億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は 4,176億円であり、普通会計の 4,199億円と比べ 23億円小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

平成24年度末において、純資産は2兆744億円で、期間中に290億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書>

	単位:億円
	金額
期首純資産残高	21,034
純経常行政コスト	△ 4,176
一般財源	3,110
補助金等受入	809
臨時損益	△ 33
その他	0
期末純資産残高	20,744

(4) 資金収支計算書

平成24年度における県全体の資金収支計算書は、次のとおりです。

平成24年度末の資金残高は719億円で平成23年度末の743億円から24億円減少しています。

活動別にみると、経常的収支額が1,178億円、公共資産整備収支額が△243億円、投資・財務的収支額が△958億円となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は、歳計現金の流れを表していますが、県全体の資金収支計算書では、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

<資金収支計算書>

[経常的収支]

単位: 億円	
	金額
経常的収支額	1,178
人件費	1,602
物件費	283
社会保障給付	129
補助金等	920
その他	264
支出合計	3,198
地方税	946
地方交付税	1,893
国庫補助金等	371
事業収入	264
地方債発行額	412
基金取崩額	129
その他	363
収入合計	4,376

[公共資産整備収支]

単位: 億円	
	金額
公共資産整備収支額	△ 243
公共資産整備支出	742
公共資産整備補助金等支出	285
支出合計	1,027
国庫補助金等	328
地方債発行額	372
基金取崩額	47
その他	37
収入合計	784

[投資・財務的収支]

単位: 億円	
	金額
投資・財務的収支額	△ 958
投資及び出資金	
貸付金	440
基金積立額	216
地方債償還額	853
その他	30
支出合計	1,540
国庫補助金等	110
貸付金回収額	440
基金取崩額	19
地方債発行額	0
その他	12
収入合計	582

当年度資金増減額	△ 24
期首資金残高	743
期末資金残高	719

県全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,144,252,170	①普通会計地方債	958,885,651
②教育	166,658,941	②公営事業地方債	36,809,820
③福祉	5,654,122	地方債計	995,695,471
④環境衛生	48,921,649	(2) 長期未払金	4,671,001
⑤産業振興	570,847,929	(3) 引当金	157,759,736
⑥警察	40,828,459	(うち退職手当等引当金)	143,706,702
⑦総務	28,370,805	(うちその他の引当金)	14,053,034
⑧収益事業		(4) その他	25,153
⑨その他		固定負債合計	1,158,151,361
有形固定資産計	3,005,534,075		
(2) 無形固定資産	903,093	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	214,448	(1) 翌年度償還予定地方債	99,035,049
公共資産合計	3,006,651,616	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	4,351,695
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	13,054,015
(1) 投資及び出資金	18,073,670	(5) 賞与引当金	7,943,296
(2) 貸付金	173,054,354	(6) その他	6,767,846
(3) 基金等	58,677,213	流動負債合計	131,151,901
(4) 長期延滞債権	2,607,006		
(5) その他	1,546,540	負 債 合 計	1,289,303,262
(6) 回収不能見込額	△ 883,391		
投資等合計	253,075,392		
3 流動資産			
(1) 資金	76,677,707		
(2) 未収金	5,020,643		
(3) 販売用不動産			
(4) その他	21,425,219	純 資 産 合 計	2,074,449,275
(5) 回収不能見込額	△ 204,768		
流動資産合計	102,918,801		
4 繰延勘定	1,106,728		
資 産 合 計	3,363,752,537	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,363,752,537

県全体の行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	142,086,973	31.0%	6,909,484	83,300,048	2,782,395	14,696,326	10,605,017	17,325,827	5,779,577	688,299			
(2)退職手当等引当金繰入等	11,348,486	2.5%	360,838	6,211,108	207,704	2,051,832	742,946	1,291,956	430,652	51,450			
(3)賞与引当金繰入額	7,943,297	1.7%	285,164	5,178,235	173,164	206,526	621,166	1,077,111	359,037	42,894			
小計	161,378,756	35.2%	7,555,486	94,689,391	3,163,263	16,954,684	11,969,129	19,694,894	6,569,266	782,643			0
(1)物件費	28,824,401	6.3%	1,208,713	5,067,747	826,099	12,628,166	3,327,180	2,630,710	3,005,025	127,753			3,008
(2)維持補修費	4,779,521	1.0%	2,028,616	133,325	18,143	440,675	265,501	1,115,697	775,034	2,530			
(3)減価償却費	107,866,790	23.6%	56,344,376	4,656,188	532,737	2,799,880	39,082,665	2,781,501	1,660,975	8,468			
小計	141,470,712	30.9%	59,581,705	9,857,260	1,376,979	15,868,721	42,675,346	6,527,908	5,441,034	138,751			3,008
(1)社会保障給付	12,879,434	2.8%		148,843	10,721,044	2,009,547							
(2)補助金等	99,485,873	21.7%	475,627	8,062,108	59,662,184	2,571,359	8,989,280	972,063	6,318,965	230,280			12,204,007
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,362,181	6.0%	12,558,917	77,807	1,557,482	990,081	12,080,054	0	98,440	0			0
小計	139,727,488	30.5%	13,033,944	8,288,758	71,940,710	5,570,987	21,069,334	972,063	6,417,405	230,280			12,204,007
(1)支払利息	15,162,229	3.3%									15,162,229		
(2)回収不能見込計上額	31,637	0.0%										31,637	
(3)その他行政コスト	79,020	0.0%	0	0	0	0	0	68,230	0	0			10,790
小計	15,272,886	3.3%	0	0	0	0	0	68,230	0	0	15,162,229		10,790
経常行政コスト a	457,849,842		80,171,135	112,835,409	76,480,952	38,394,392	75,713,809	27,263,095	18,427,705	1,151,674	15,162,229	31,637	12,217,805
(構成比率)			17.5%	24.6%	16.7%	8.4%	16.5%	6.0%	4.0%	0.3%	3.3%	0.0%	2.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料	7,862,091		4,448,471	476,221	392,632	1,039,969	140,990	1,288,390	75,418	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	4,387,732		1,388,104	0	141,676	6,333	2,825,620	0	25,999	0	0	0	0
3 保険料	0				0								
4 事業収益	27,395,893		4,513,373	0	0	22,568,241	314,279	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	650,986		431,632	0	0	92,250	127,104	0	0	0			0
経常収益合計 b	40,296,702		10,781,580	476,221	534,308	23,706,793	3,407,993	1,288,390	101,417	0	0	0	0
b/a	8.8%		13.4%	0.4%	0.7%	61.7%	4.5%	4.7%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)経常行政コスト a-b	417,553,140		69,389,555	112,359,188	75,946,644	14,687,599	72,305,816	25,974,705	18,326,288	1,151,674	15,162,229	31,637	12,217,805

県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,103,382,545
純経常行政コスト	△ 417,553,140
一般財源	
地方税	94,660,042
地方交付税	189,251,129
その他行政コスト充当財源	27,137,339
補助金等受入	80,859,888
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,765,860
債務保証損失、損失補償	△ 421,348
公共資産除売却損益	△ 101,580
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	260
その他	
期末純資産残高	2,074,449,275

県全体の資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	160,154,664
物件費	28,346,372
社会保障給付	12,879,434
補助金等	92,032,510
支払利息	15,162,229
その他支出	11,221,267
支 出 合 計	319,796,476
地方税	94,553,560
地方交付税	189,251,129
国県補助金等	37,067,498
使用料・手数料	7,758,958
分担金・負担金・寄附金	2,175,945
保険料	
事業収入	26,394,721
諸収入	6,933,147
地方債発行額	41,153,117
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	12,888,722
その他収入	19,403,188
収 入 合 計	437,579,985
経 常 的 収 支 額	117,783,509

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	74,241,085
公共資産整備補助金等支出	28,480,294
支 出 合 計	102,721,379
国県補助金等	32,772,574
地方債発行額	37,246,336
長期借入金借入額	
基金取崩額	4,680,914
その他収入	3,675,365
収 入 合 計	78,375,189
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 24,346,190

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	44,046,171
基金積立額	21,617,216
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	85,283,467
長期借入金返済額	84,527
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	2,934,983
支 出 合 計	153,966,364
国県補助金等	11,019,816
貸付金回収額	44,039,451
基金取崩額	1,907,947
地方債発行額	30,438
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	1,035,849
収益事業純収入	
その他収入	126,997
収 入 合 計	58,160,498
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 95,805,866

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	△ 2,368,547
期首資金残高	74,261,825
期末資金残高	71,893,278

4 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計に公営事業会計（8会計）を加えたもの（県全体の財務書類の対象範囲）に、地方三公社及び第三セクター等（以下「関係団体」という。）を加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

第三セクター等は、県が25%以上出資している法人等のうち県の行政経営と密接に関連を有する法人等を対象としており、関係団体は次の24団体です。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

公益財団法人宮崎県立芸術劇場
公益財団法人宮崎県国際交流協会
財団法人宮崎県私学振興会
財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター
財団法人宮崎県健康づくり協会
財団法人宮崎県腎臓バンク
社団法人宮崎県林業公社
財団法人宮崎県環境整備公社
公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター
財団法人宮崎県機械技術振興協会
財団法人宮崎県産業支援財団
公益財団法人みやざき観光コンベンション協会
公益社団法人宮崎県農業振興公社
財団法人宮崎県内水面振興センター
財団法人宮崎県水産振興協会
公益財団法人宮崎県口蹄疫復興財団
社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会
一般社団法人宮崎県家畜改良事業団
社団法人宮崎県畜産公社
公益財団法人宮崎県建設技術推進機構
宮崎県住宅供給公社
宮崎県道路公社
公益財団法人宮崎県暴力追放センター
一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンター

(1) 貸借対照表

平成24年度末における連結貸借対照表は、次のとおりです。

<貸借対照表> (平成25年3月31日現在)

単位:億円

	普通会計 A	県全体(純 計) B	地方三公社 C	第3セクター 等 D	計 B+C+D	連結(純計) E	連単倍率 E/A
[資産の部]							
1 公共資産	29,215	30,067	237	42	30,345	30,345	1.04
2 投資等	2,562	2,531	37	1,758	4,326	2,790	1.09
3 流動資産	695	1,029	7	67	1,103	1,103	1.59
4 繰延勘定		11			11	11	
資 産 合 計	32,472	33,638	281	1,867	35,786	34,249	1.05
[負債の部]							
1 固定負債	11,164	11,582	172	1,746	13,500	12,019	1.08
2 流動負債	1,159	1,312	2	80	1,393	1,393	1.20
負 債 合 計	12,323	12,893	174	1,826	14,893	13,412	1.09
[純資産の部]							
純 資 産 合 計	20,149	20,744	107	41	20,893	20,837	1.03

① 資産の部

資産の合計は3兆4,249億円で、その内訳は、公共資産が3兆345億円、投資等が2,790億円、流動資産が1,103億円等となっています。

なお、有形固定資産は、3兆334億円で、その内訳は下表のとおりです。

構成比は、生活インフラ・国土保全が全体の71%、産業振興が19%となっており、普通会計と大きな差異はありません。

<有形固定資産>

単位:億円

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,680	71%
②教育	1,667	5%
③福祉	57	0%
④環境衛生	526	2%
⑤産業振興	5,712	19%
⑥警察	408	1%
⑦総務	284	1%
合計	30,334	100%

② 負債の部

負債の合計は1兆3,412億円で、その内訳は、固定負債が1兆2,019億円、流動負債が1,393億円となっています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆4,249億円と負債の部の合計1兆3,412億円との差額を純資産の部として2兆837億円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,696億円で、その内訳は下表のとおりです。

性質別コストについては、普通会計と同様、人件費（31%）、減価償却費（23%）、補助金等（21%）が大きな割合を占めており、目的別コストについては、教育（24%）、生活インフラ・国土保全、福祉及び産業振興（17%）が大きな割合を占めています。

[性質別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
人件費	1,442	31%
退職手当・賞与引当金繰入額	194	4%
物件費・維持修繕費	391	8%
減価償却費	1,084	23%
社会保障給付	129	3%
補助金等	992	21%
その他	465	10%
合計	4,696	100%

[目的別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	818	17%
教育	1,141	24%
福祉	778	17%
環境衛生	412	9%
産業振興	801	17%
警察	273	6%
総務	185	4%
議会	12	0%
その他	277	6%
合計	4,696	100%

② 経常収益

経常収益の総額は519億円で、その内訳は使用料・手数料が79億円、分担金・負担金・寄附金が52億円、事業収益等が388億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,177億円で、普通会計の4,199億円と比べ22億円小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

平成24年度末において、純資産は2兆837億円で、期間中に298億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書>

	単位:億円 金額
期首純資産残高	21,135
純経常行政コスト	△ 4,177
一般財源	3,110
補助金等受入	807
臨時損益	△ 39
その他	1
期末純資産残高	20,837

(4) 資金収支計算書

平成24年度における連結資金収支計算書は、次のとおりです。

平成24年度末の資金残高は770億円で平成23年度末の793億円から23億円減少しています。

活動別にみると、経常的収支額が1,194億円、公共資産整備収支額が△243億円、投資・財務的収支額が△974億円となっています。

なお、県全体の資金収支計算書と同様、連結資金収支計算書についても、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

<資金収支計算書>

[経常的収支]

単位:億円

	金額
経常的収支額	1,194
人件費	1,623
物件費	332
社会保障給付	129
補助金等	918
その他	293
支出合計	3,294
地方税	946
地方交付税	1,893
国庫補助金等	369
事業収入	324
地方債発行額	412
基金取崩額	129
その他	416
収入合計	4,488

[公共資産整備収支]

単位:億円

	金額
公共資産整備収支額	△ 243
公共資産整備支出	744
公共資産整備補助金等支出	285
支出合計	1,029
国庫補助金等	328
地方債発行額	372
基金取崩額	49
その他	37
収入合計	786

[投資・財務的収支]

単位:億円

	金額
投資・財務的収支額	△ 974
投資及び出資金	9
貸付金	426
基金積立額	221
地方債償還額	853
その他	51
支出合計	1,560
国庫補助金等	110
貸付金回収額	433
基金取崩額	25
地方債発行額	0
その他	17
収入合計	587

当年度資金増減額	△ 23
期首資金残高	793
期末資金残高	770

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,167,966,900	958,885,651
②教育	②公営事業地方債
166,659,046	36,809,820
③福祉	地方公共団体計
5,736,794	995,695,471
④環境衛生	(2) 関係団体
52,553,771	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	571,271,390
⑥警察	②地方三公社長期借入金
40,828,459	16,437,107
⑦総務	関係団体計
28,372,452	16,437,107
⑧収益事業	(3) 長期未払金
12,734	4,671,001
⑨その他	(4) 引当金
	(うち退職手当等引当金)
有形固定資産計	184,550,755
3,033,401,546	(うちその他の引当金)
(2) 無形固定資産	40,072,309
927,887	(5) その他
(3) 売却可能資産	559,956
214,448	固定負債合計
公共資産合計	1,201,914,290
3,034,543,881	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び引出資金	(1) 翌年度償還予定額
15,833,790	①地方公共団体
(2) 貸付金	99,035,049
25,424,137	②関係団体
(3) 基金等	386,720
198,173,807	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	99,421,769
2,607,006	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	4,880,000
37,832,724	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	6,609,758
△ 888,444	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	13,054,015
278,983,020	(5) 賞与引当金
	7,949,789
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	7,362,106
81,812,883	流動負債合計
(2) 未収金	139,277,437
5,911,739	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
895,629	1,341,191,727
(4) その他	
21,902,112	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	2,083,733,319
△ 230,946	
流動資産合計	負債及び純資産合計
110,291,417	3,424,925,046
4 繰延勘定	
1,106,728	
資 産 合 計	
3,424,925,046	

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	144,201,764	30.7%	7,233,625	83,426,697	3,616,023	14,835,034	11,265,230	17,336,039	5,800,797	688,299			0
(2)退職手当等引当金繰入等	11,419,085	2.4%	368,903	6,211,108	246,320	2,082,532	765,391	1,292,729	430,652	51,450			0
(3)賞与引当金繰入額	7,949,790	1.7%	285,164	5,178,235	173,164	206,526	627,659	1,077,111	359,037	42,894			0
小計	163,570,639	34.8%	7,887,692	94,816,040	4,035,507	17,094,092	12,658,300	19,705,879	6,590,486	782,643			0
(1)物件費	33,877,986	7.2%	1,270,064	6,146,216	1,212,923	15,027,627	4,428,603	2,641,921	3,019,571	127,753			3,008
(2)維持補修費	5,177,411	1.1%	2,277,884	224,775	37,320	440,819	303,352	1,115,697	775,034	2,530			
(3)減価償却費	108,427,565	23.1%	56,451,616	4,656,207	581,131	3,048,397	39,238,854	2,781,501	1,661,391	8,468			
小計	147,482,862	31.4%	59,999,564	11,027,198	1,831,374	18,516,843	43,970,809	6,539,119	5,455,996	138,751			3,008
(1)社会保険給付	12,879,434	2.7%		148,843	10,721,044	2,009,547							
(2)補助金等	99,222,947	21.1%	493,435	7,982,462	59,680,417	2,582,340	8,757,245	972,149	6,320,612	230,280			12,204,007
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公式資産譲渡補助金等	27,362,181	5.8%	12,558,317	77,807	1,557,482	990,081	12,080,054	0	98,440	0			0
小計	139,464,562	29.7%	13,051,752	8,209,112	71,958,943	5,581,968	20,837,299	972,149	6,419,052	230,280			12,204,007
(1)支払利息	15,379,038	3.3%									15,379,038		
(2)回収不能見込計上額	72,622	0.0%										72,622	
(3)その他行政コスト	3,637,184	0.8%	891,834	9,225	10,954	55,918	2,589,534	68,929	0	0			10,790
小計	19,088,844	4.1%	891,834	9,225	10,954	55,918	2,589,534	68,929	0	0	15,379,038		10,790
経常行政コスト a	469,606,707		81,830,842	114,061,575	77,836,778	41,248,821	80,055,942	27,266,076	18,465,534	1,151,674	15,379,038	72,622	12,217,805
(構成比率)			17.4%	24.3%	16.6%	8.8%	17.0%	5.8%	3.9%	0.2%	3.3%	0.0%	2.6%

【経常収益】

1 使用料・手数料	7,862,091		4,448,471	476,221	392,632	1,039,969	140,990	1,288,390	75,418	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	5,221,424		1,388,104	514,018	141,676	50,113	3,087,401	4,113	25,999	0	0		0
3 保険料	0			0	0	0	0	0	0	0	0		0
4 事業収益	33,610,692		6,124,195	634,272	1,415,600	22,700,416	2,726,341	9,018	850	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	5,197,806		465,808	92,574	5,062	2,621,494	1,995,373	10,187	7,308	0	0		0
経常収益合計 b	51,892,013		12,426,578	1,717,085	1,954,970	26,411,992	7,960,105	1,311,708	109,575	0	0		0
b/a	11.1%		15.2%	1.5%	2.5%	64.0%	9.9%	4.8%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	417,714,694		69,404,264	112,344,490	75,881,808	14,836,829	72,095,837	25,974,368	18,355,959	1,151,674	15,379,038	72,622	12,217,805

連結純資産変動計算書

（自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	2,113,538,791
純経常行政コスト	△ 417,714,694
一般財源	
地方税	94,660,042
地方交付税	189,251,129
その他行政コスト充当財源	27,137,339
補助金等受入	80,653,140
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,765,860
債務保証損失、損失補償	△ 421,348
公共資産除売却損益	△ 323,022
減損損失	
災害損失	
その他	△ 396,210
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	3,782
その他	110,230
期末純資産残高	2,083,733,319

連結資金収支計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	162,297,386
物件費	33,150,772
社会保障給付	12,879,434
補助金等	91,784,744
支払利息	15,379,067
その他支出	13,912,703
支 出 合 計	329,404,106
地方税	94,553,560
地方交付税	189,251,129
国県補助金等	36,946,686
使用料・手数料	7,758,958
分担金・負担金・寄附金	3,009,637
保険料	
事業収入	32,360,038
諸収入	7,599,455
地方債発行額	41,153,117
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	235,000
基金取崩額	12,893,764
その他収入	23,013,103
収 入 合 計	448,774,447
経 常 的 収 支 額	119,370,341

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	74,241,085
公共資産整備補助金等支出	28,480,294
地方三公社公共資産整備支出	15,202
第三セクター等公共資産整備支出	141,944
支 出 合 計	102,878,525
国県補助金等	32,822,574
地方債発行額	37,246,336
長期借入金借入額	
基金取崩額	4,867,640
その他収入	3,675,365
収 入 合 計	78,611,915
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 24,266,610

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	901,963
貸付金	42,643,782
基金積立額	22,115,036
地方債償還額	85,283,467
長期借入金返済額	1,277,538
短期借入金減少額	797,772
その他支出	2,995,643
支 出 合 計	156,015,201
国県補助金等	11,019,816
貸付金回収額	43,331,472
基金取崩額	2,536,630
地方債発行額	30,438
長期借入金借入額	341,500
公共資産等売却収入	1,036,744
その他収入	364,319
収 入 合 計	58,660,919
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 97,354,282

当年度資金増減額	△ 2,250,551
期首資金残高	79,279,008
期末資金残高	77,028,457